

第 41 期



私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指します
お客様の業務改革を支えるのは、大胆で独創的な発想力、そして、迅速な対応力

第3四半期 決算短信補足資料 2020



2020年11月6日
SOLXYZ
株式会社ソルクシーズ

社名について

社名の「ソルクシーズ」は、アルファベット表記では、“SOLXYZ”と書きます。
SOLXYZとは“solution”と“xyz”を合成したもので、
究極の問題解決を提供したいという願いが込められています。
私たちは、お客様の夢を実現するソリューション・カンパニーを目指します。

ロゴマークについて

ロゴマークは、“&”をデザインしたものです。
お客様と、株主様と、社員と、パートナーと共に成果を…の気持ちを込めています。
“&”は元々“e”と“t”の合字によって形成されたもので、
“et”はラテン語で“und”（～と共に）を意味します。



経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術（IT）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適なITソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。また、最適なITソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

経営のモットー

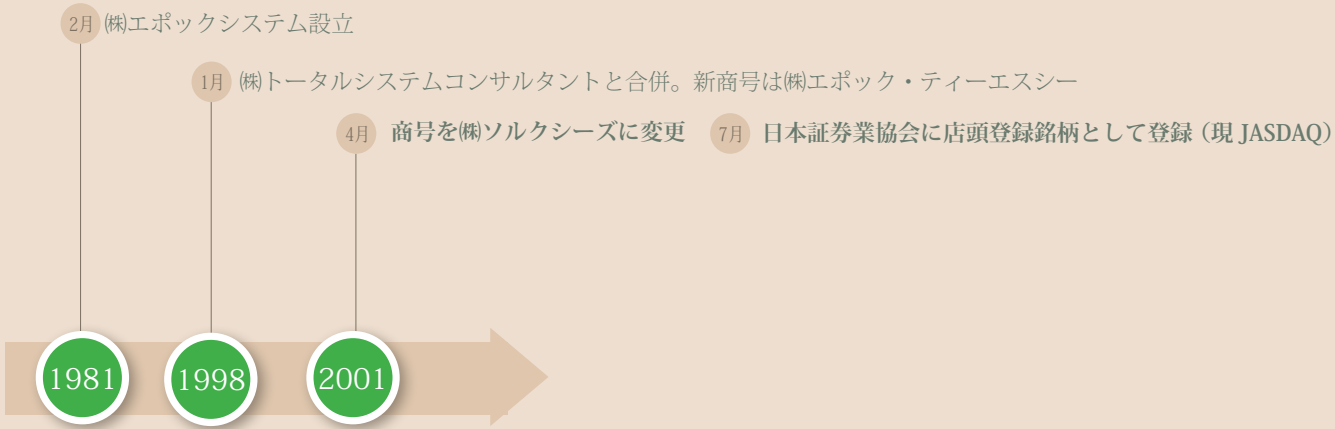
「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともしれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営理念

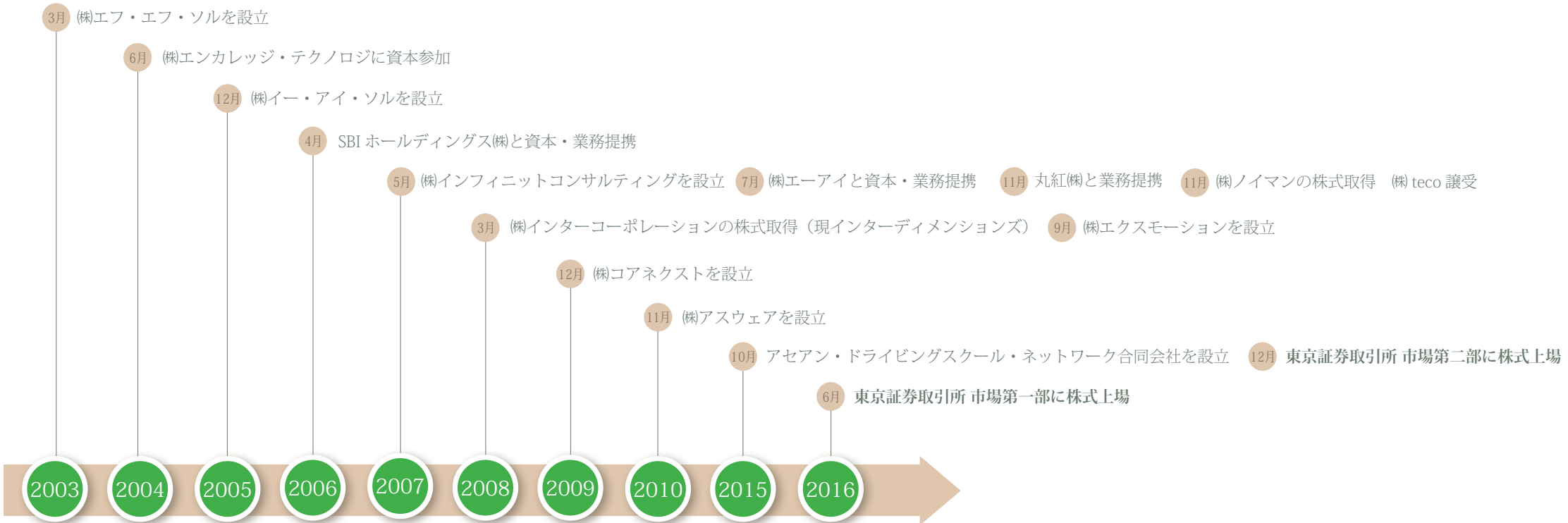
1. 高い技術力を持ち社会に貢献する
2. お客様に最高の満足を提供する
3. 皆が夢を持ち続けられる企業をめざす
4. 新ビジネス・新技術へチャレンジする
5. グローバル企業をめざす

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。また、こうした姿勢があってはじめて同じような状況におかれているお客様の変革を支えることが出来るものと確信しております。

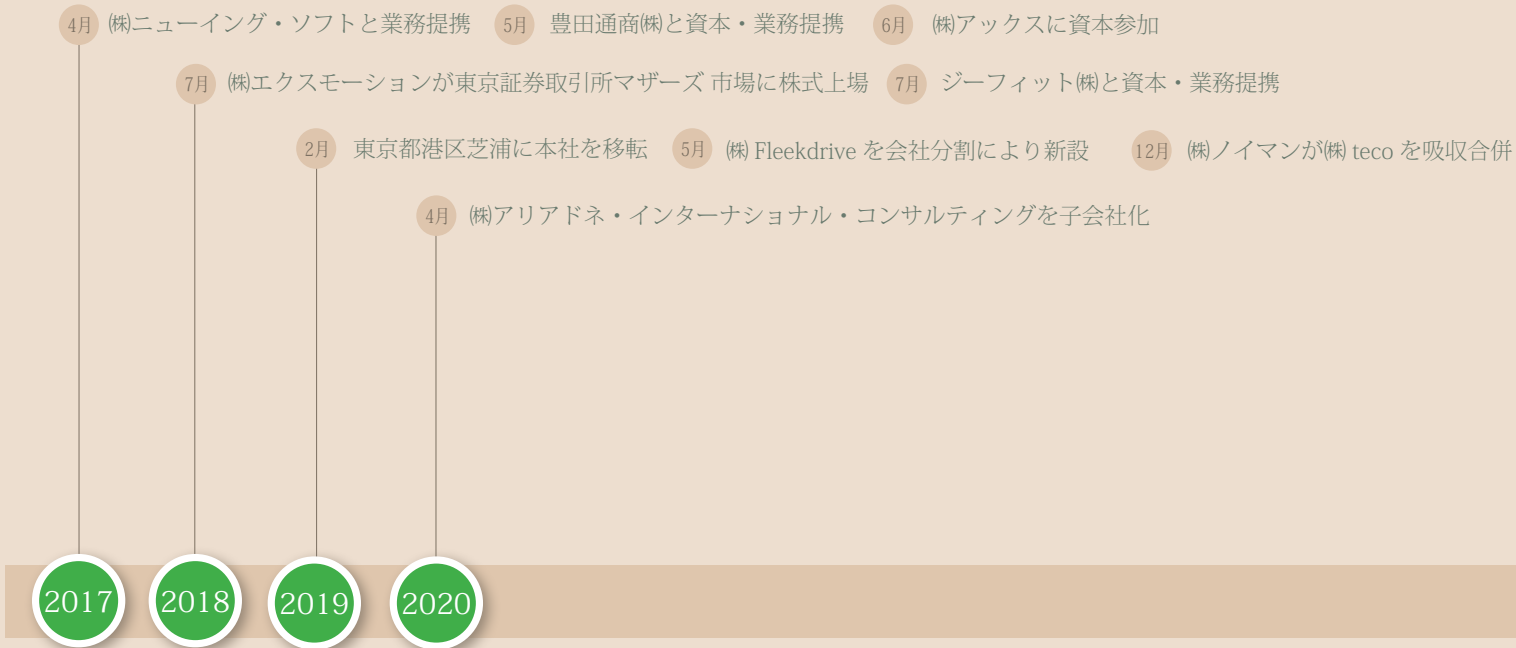
設立～店頭公開まで



グループ会社設立～
一部上場まで



グループ会社上場～
今後の躍進



2020年度 第3四半期 連結実績

2020年度 第3四半期概況	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
連結業績の推移（過去5年間）	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
要約連結貸借対照表（5ヶ年推移）	・・・・・・・・・・・・・・・・	3

企業集団の状況・当社の強み

企業集団の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
当グループの強み	・・・・・・・・・・・・・・・・	5

2020年度 計画

2020年度業界別市場動向	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
2020年度取り組み方針	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
2020年度通期連結業績予想	・・・・・・・・・・・・・・・・	7

資料

株主の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
会社情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	9

第3四半期実績サマリー

ソルクシーズ

- 金融系は銀行系の顧客におけるFinTech 開発及びクレジット向け開発が伸長し、増収増益
- 産業系は官公庁向け、通信向け、流通向け開発が減少したものの、利益は確保し、減収増益
- ソリューション系のFleekdrive のライセンス売り上げはテレワーク需要を背景に堅調に推移
- 売上は未達となるが、利益は過達で推移中。

グループ各社

- エクスモーション
プロジェクト中断や自宅待機は解消しつつあるも、新規案件の縮小等の影響により減収減益
- イー・アイ・ソル
検収事務作業の遅延が再び発生し、検収ズレとなる。 案件延伸等の影響は僅少に留まる
- ノイマン
自動車教習所の営業再開に伴いノイマンの営業活動も再開したものの、大幅な未達幅の回復には届かず
- Fleekdrive
テレワーク需要を見込んだ無償キャンペーンの効果は限定的に留まる。 本来の有償契約は順調に推移

(単位:百万円)

	2019年12月期 第3四半期実績	2020年12月期 第3四半期実績	前期比 伸び率	通期 計画	通期計画 達成率
売上高	9,686	9,524	△ 1.7%	14,000	68.0%
営業利益	478	526	+ 10.0%	800	65.8%
四半期純利益	270	360	+ 33.3%	450	80.0%

(注) 第3四半期実績は、1月～9月までの累計実績です

足元の事業環境

ソルクシーズ

- 金融系のシステム開発の引き合いは、銀行、クレジットについては今後も順調に推移する見込みである一方、証券の案件は小型案件が続く
- クレジット向け大規模案件のバックログが複数件溜まっており、来年度も継続予定。
- クレジット向け案件はキャッシュレス化を背景にICT 投資が堅調となる見込み
 - QR コード決済との連携、PCIDSS・3Dセキュア等のセキュリティ強化、新規カードの発行、既存システムの更改など
 - クレジット業務に精通したSE 不足が課題となっている
- 産業系は、引き続き横這い傾向

グループ各社

- エクスモーション
プロジェクト中断や自宅待機は解消され、持ち直しつつあるが、新規案件の出足は悪い。コンテンツ開発は順調に推移し、前倒して進捗
- イー・アイ・ソル
計測系／制御系の受託開発、状態監視／予知保全システムの引き合いは堅調に推移
- ノイマン
営業活動は再開。ベトナム向けの開発も再開。新商材・新商品の販売を開始
- Fleekdrive
展示会が再開され、大規模商談に向けて営業活動実施
- その他のグループ各社
金融系は概ね順調、産業系は横這い傾向。製造業系は一部新型コロナウイルスの影響が残る

その他

注力する領域の状況

- FinTech**
SBI グループの事業支援を継続。SBI グループ各社の FinTech 系の企業に要員派遣を継続中。地銀系の案件は今後に期待
- CASE**
エクスモーションが自動車各社に対してソフトウェア設計の支援を継続。CASE の内、自動運転、EV、コネクティビティが中心
- IoT**
イー・アイ・ソルが状態監視／予知保全システムを推進。ソルクシーズにおける見守りシステムも引き続き推進
- Cloud**
Fleekdrive 中心。Fleekdrive を土台にして機能拡充を図り、ERP として訴求出来る製品に育てる
- AI**
(株)アックスの知見を活かして、顧客への提案活動に繋げるべく活動開始

新型コロナウイルス（COVID-19）の影響など

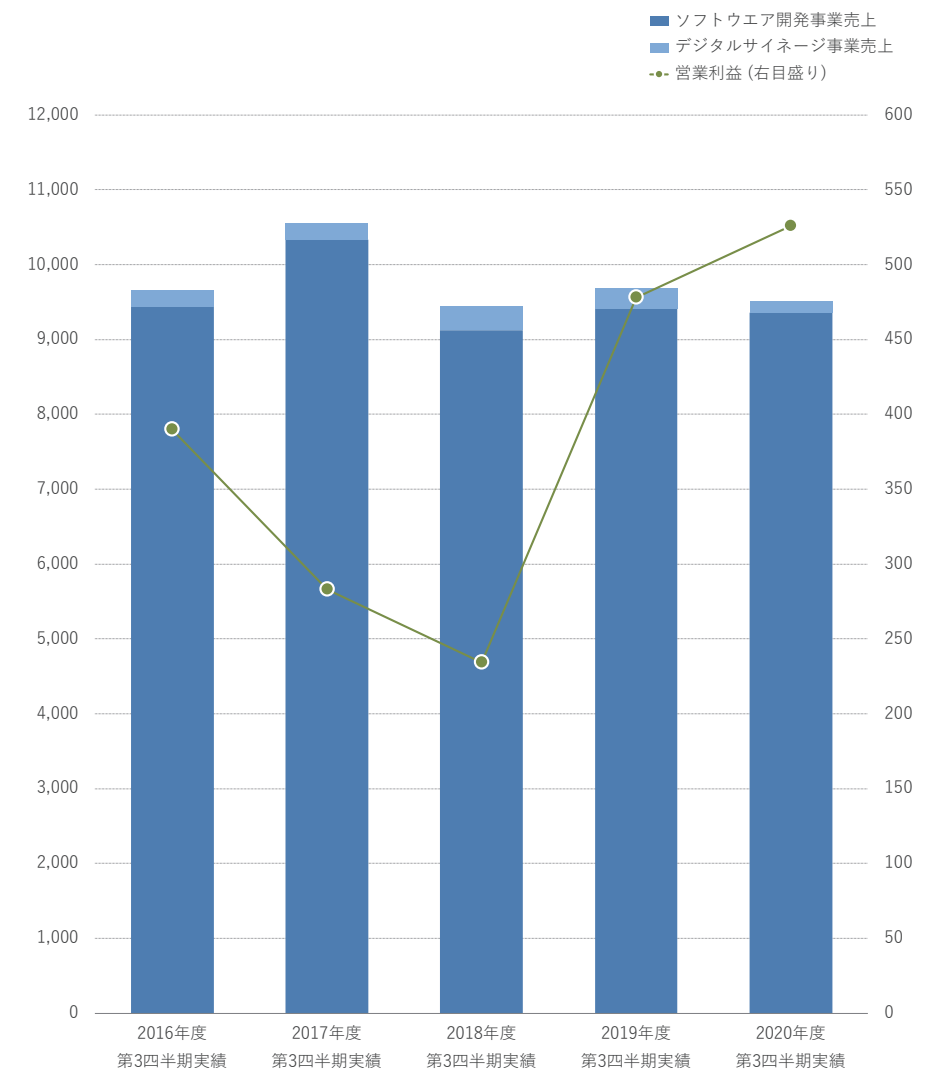
- ソルクシーズへの影響
依然として営業上の影響は僅少であり、テレワークも順調に継続。コロナ関係での大きな問題は発生していない
- グループ会社への影響
エクスモーション、ノイマン及びインターディメンションズに影響が出た一方、その他のグループ会社には、略影響無し

(単位:百万円)

	2016年度 第3四半期実績		2017年度 第3四半期実績		2018年度 第3四半期実績		2019年度 第3四半期実績		2020年度 第3四半期実績 (注1)		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸び率
売上高	9,659	100.0%	10,560	100.0%	9,448	100.0%	9,686	100.0%	9,524	100.0%	△1.7%
ソフトウェア事業	9,448	97.8%	10,332	97.8%	9,122	96.6%	9,417	97.2%	9,362	98.3%	△0.6%
デジタルサイネージ事業	210	2.2%	228	2.2%	325	3.4%	268	2.8%	161	1.7%	△39.9%
売上原価	7,900	81.8%	8,773	83.1%	7,636	80.8%	7,598	78.4%	7,363	77.3%	△3.1%
売上総利益	1,758	18.2%	1,787	16.9%	1,812	19.2%	2,087	21.6%	2,160	22.7%	3.5%
販売管理費	1,368	14.2%	1,503	14.2%	1,578	16.7%	1,609	16.6%	1,633	17.2%	1.5%
営業利益	390	4.0%	283	2.7%	234	2.5%	478	4.9%	526	5.5%	10.0%
営業外損益	△33	△0.3%	171	1.6%	4	0.0%	15	0.2%	43	0.5%	188.5%
経常利益	356	3.7%	455	4.3%	239	2.5%	494	5.1%	570	6.0%	15.5%
特別損益	0	△0.0%	0	0.0%	△1	△0.0%	2	0.0%	10	0.1%	n.a.
税金等調整前四半期純利益	356	3.7%	455	4.3%	237	2.5%	496	5.1%	580	6.1%	17.0%
法人税等・法人税等調整額	194	2.0%	187	1.8%	148	1.6%	185	1.9%	201	2.1%	8.4%
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	39	0.4%	18	0.2%	△53.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	161	1.7%	265	2.5%	86	0.9%	270	2.8%	360	3.8%	33.3%

	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期
純資産額 (百万円) (前年同四半期比)	4,030 (+202)	4,658 (+627)	7,461 (+2,803)	5,936 (-1,525)	6,873 (+936)
総資産額 (百万円) (前年同四半期比)	9,057 (+97)	10,435 (+1,378)	13,797 (+3,362)	11,497 (-2,300)	12,292 (+794)
1株当たり純資産額 (円)	327.61	371.95	558.88	447.12	516.76
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.37	21.92	7.04	22.12	30.17
自己資本比率 (%)	43.5	43.7	50.1	46.5	50.4

セグメント別売上高及び営業利益の推移



セグメントの定義

■ソフトウェア開発事業 (注2)

・SI/受託開発業務

委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理 (AMO)、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション業務を行う部署を除く各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン、コネクスト、アスウェア、アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングの各売上を対象としています。

・ソリューション業務

パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ (周辺システムの開発を含む)、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部 (機器販売除く)、IoT 事業推進室、クラウド事業推進部の売上及び連結子会社ノイマン、Fleekdrive の売上を対象としています。

■デジタルサイネージ事業

上記以外の事業の売上を指し、組織的にはインターディメンションズの売上が対象です。

(注1) 各年度の第3四半期実績は、1月～9月の累計実績です。

(注2) 「SI」は System Integration の略であり、SI 業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。「AMO」は Application Management Outsourcing の略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

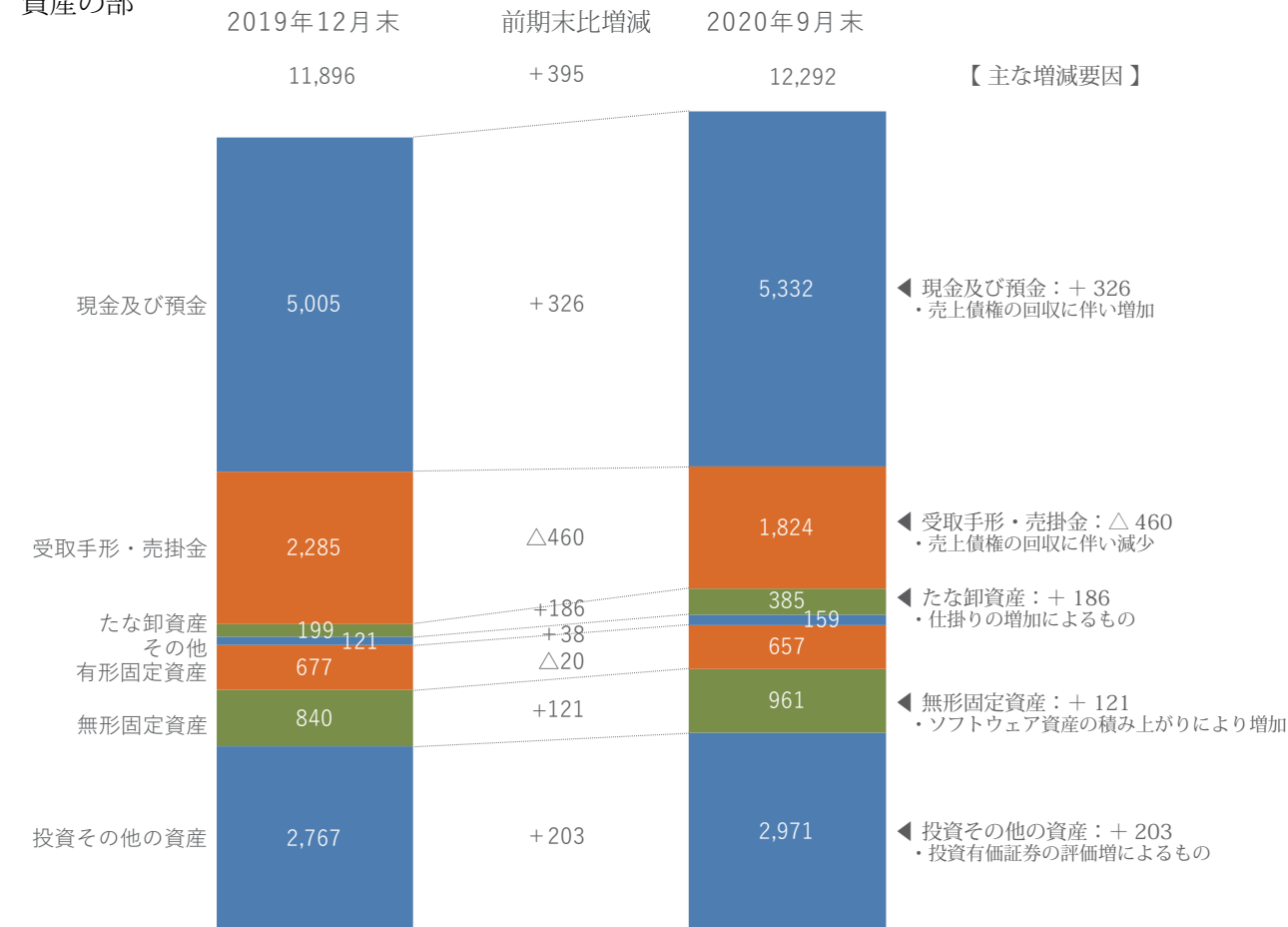
(単位：百万円)

	2016年9月末		2017年9月末		2018年9月末		2019年9月末		2019年12月末		2020年9月末				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率	
【資産の部】															
I 流動資産	5,317	58.7%	6,433	61.6%	7,986	57.9%	7,259	63.1%	7,611	64.0%	7,702	62.7%	90	1.2%	
1. 現金及び預金	2,549		3,183		4,920		4,917		5,005		5,332		326	6.5%	
2. 受取手形・売掛金 (注1)	2,372		2,871		1,945		1,826		2,285		1,824		△460	△20.2%	
3. 有価証券	0		0		0		0		0		0		0	n.a.	
4. たな卸資産	274		257		898		375		199		385		186	93.6%	
5. その他	121		120		222		140		121		159		38	31.5%	
II 固定資産	3,739	41.3%	4,002	38.4%	5,811	42.1%	4,237	36.9%	4,285	36.0%	4,590	37.3%	304	7.1%	
1. 有形固定資産	557	6.2%	567	5.4%	540	3.9%	687	6.0%	677	5.7%	657	5.3%	△20	△3.0%	
2. 無形固定資産	1,085	12.0%	1,091	10.5%	1,045	7.6%	745	6.5%	840	7.1%	961	7.8%	121	14.4%	
(1) のれん	198		154		110		71		59		25		△33	△57.0%	
(2) ソフトウェア	885		935		933		672		779		934		154	19.9%	
(3) その他	2		2		1		1		1		1		0	△0.6%	
3. 投資その他の資産	2,096	23.1%	2,343	22.5%	4,225	30.6%	2,804	24.4%	2,767	23.3%	2,971	24.2%	203	7.4%	
(1) 投資有価証券	1,368		1,618		3,462		1,706		1,862		2,112		249	13.4%	
(2) その他	728		724		763		1,098		905		859		△46	△5.1%	
資産合計	9,057	100.0%	10,435	100.0%	13,797	100.0%	11,497	100.0%	11,896	100.0%	12,292	100.0%	395	3.3%	
【負債の部】															
I 流動負債	2,819	31.1%	3,403	32.6%	3,143	22.8%	2,704	23.5%	2,745	23.1%	2,626	21.4%	△119	△4.3%	
1. 支払手形・買掛金	658		987		921		563		614		488		△125	△20.5%	
2. 短期借入金	823		927		790		850		840		830		△10	△1.2%	
3. 1年以内返済予定長期借入金	550		493		488		407		364		365		1	0.5%	
4. その他	787		995		942		884		927		942		14	1.6%	
II 固定負債	2,206	24.4%	2,374	22.7%	3,192	23.1%	2,855	24.8%	2,695	22.7%	2,792	22.7%	96	3.6%	
1. 長期借入金	467		399		821		779		707		843		136	19.2%	
2. 退職給付に係る負債	1,527		1,719		1,779		1,809		1,718		1,729		10	0.6%	
3. 役員退職慰労引当金	188		207		223		228		234		191		△43	△18.3%	
4. その他	22		48		368		38		35		28		△7	△20.9%	
負債合計	5,026	55.5%	5,777	55.4%	6,336	45.9%	5,560	48.4%	5,441	45.7%	5,418	44.1%	△22	△0.4%	
【純資産の部】															
I 株主資本	3,872	42.8%	4,365	41.8%	5,136	37.2%	4,827	42.0%	5,101	42.9%	5,271	42.9%	169	3.3%	
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%	
2. 資本剰余金	1,699		1,732		2,334		2,325		2,295		2,296		0	0.0%	
3. 利益剰余金	1,189		1,562		1,695		1,840		2,136		2,306		169	7.9%	
4. 自己株式	△511		△423		△388		△833		△825		△825		0	△0.0%	
II その他の包括利益累計額	71	0.8%	199	1.9%	1,777	12.9%	514	4.5%	693	5.8%	921	7.5%	228	32.9%	
1. 評価差額金	126		287		1,839		547		654		882		227	34.8%	
2. 為替換算調整勘定	△21		0		0		0		0		0		0	n.a.	
3. 退職給付に係る調整累計額	△33		△87		△62		△32		38		39		0	1.3%	
III 新株予約権	6	0.1%	9	0.1%	7	0.1%	3	0.0%	3	0.0%	2	0.0%	0	△15.2%	
IV 非支配株主持分	80	0.9%	83	0.8%	540	3.9%	591	5.1%	657	5.5%	677	5.5%	20	3.1%	
純資産合計	4,030	44.5%	4,658	44.6%	7,461	54.1%	5,936	51.6%	6,455	54.3%	6,873	55.9%	418	6.5%	
負債・純資産合計	9,057	100.0%	10,435	100.0%	13,797	100.0%	11,497	100.0%	11,896	100.0%	12,292	100.0%	395	3.3%	

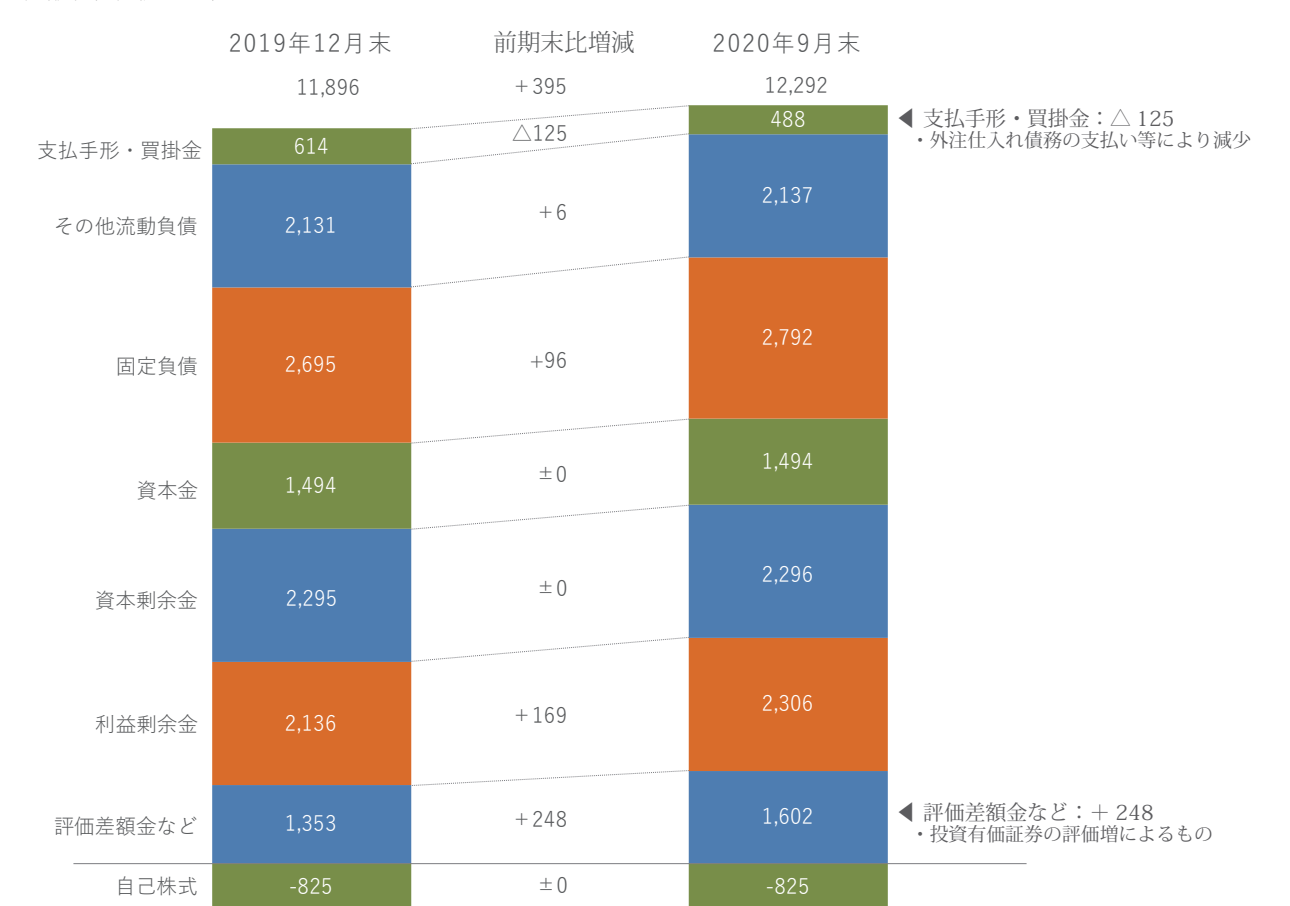
(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

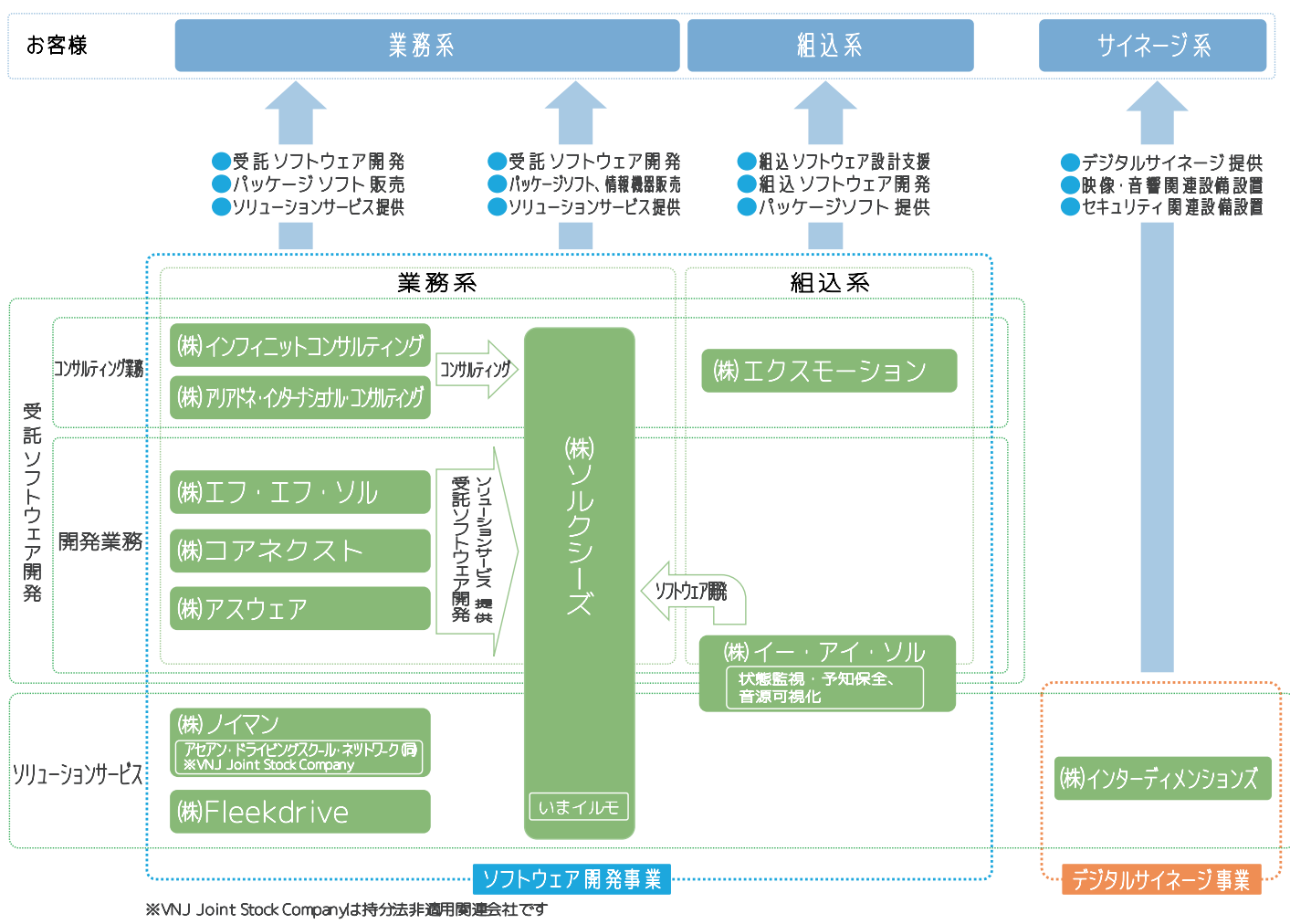
■総資産は前期末比 395 百万円増加し、12,292 百万円となりました
■純資産は前期末比 418 百万円増加し、6,873 百万円となりました

資産の部



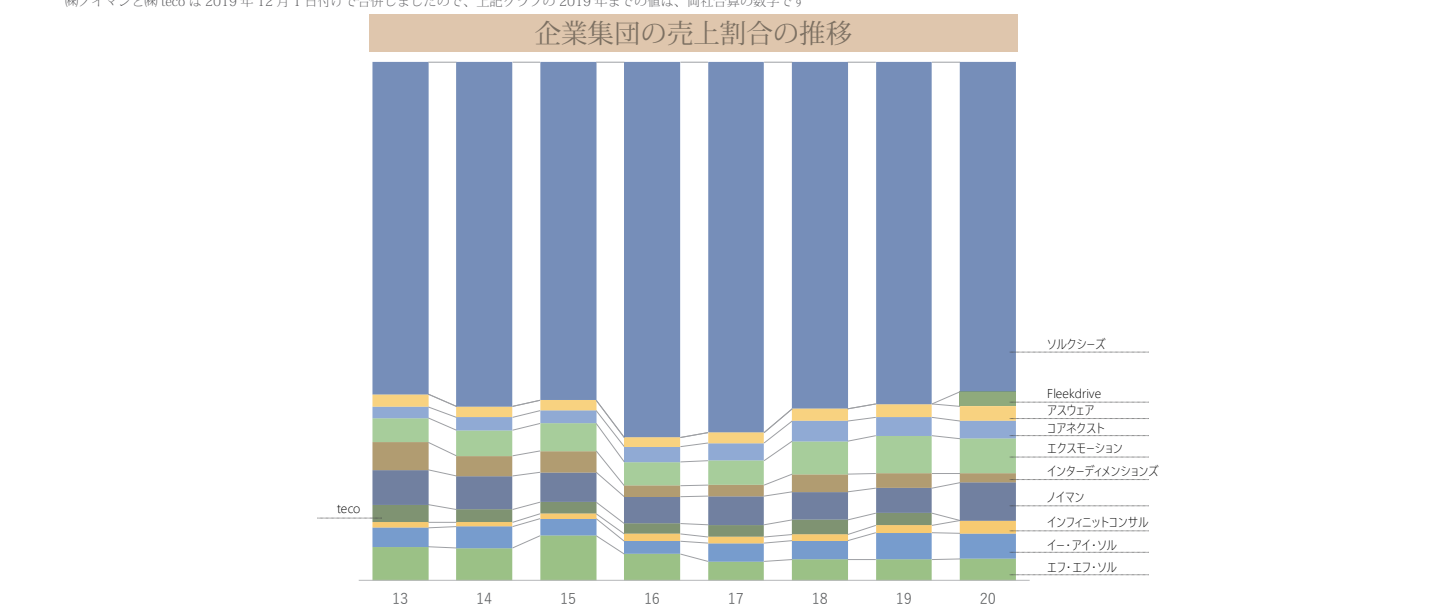
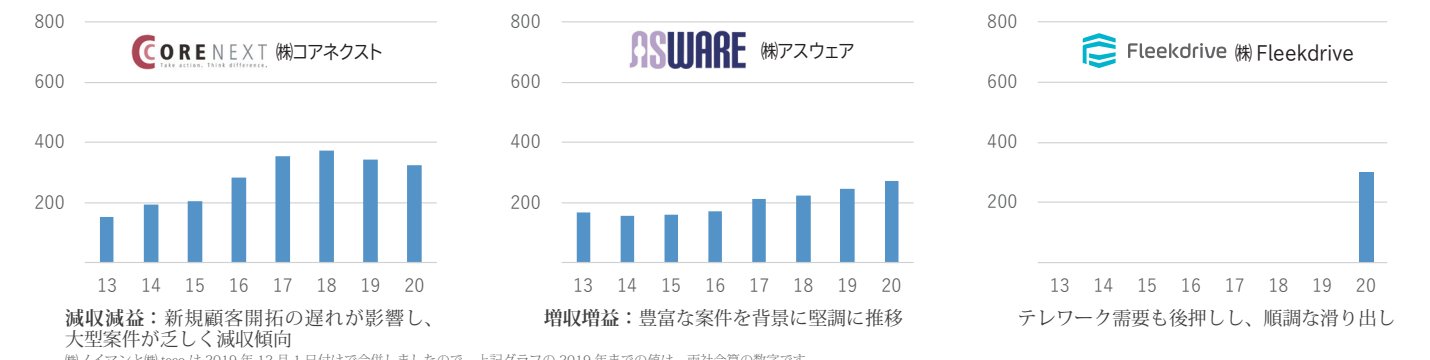
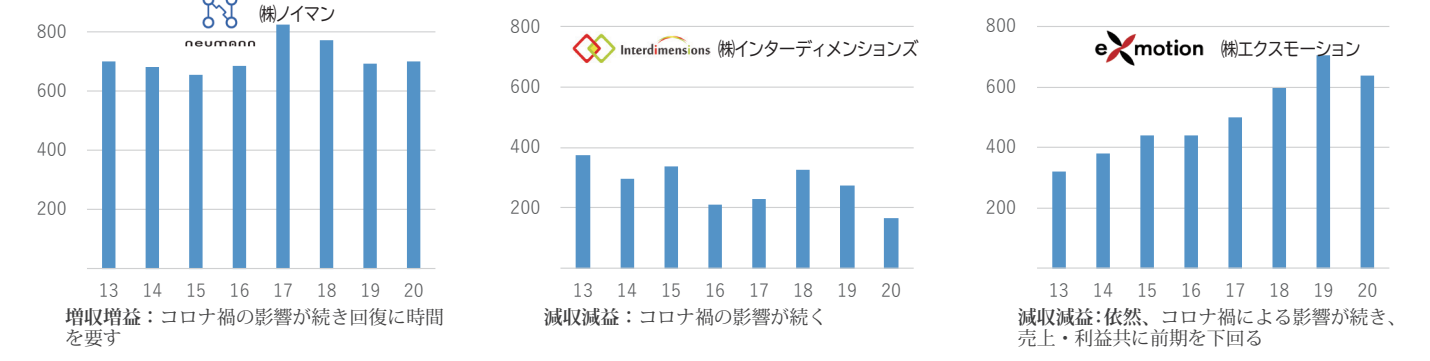
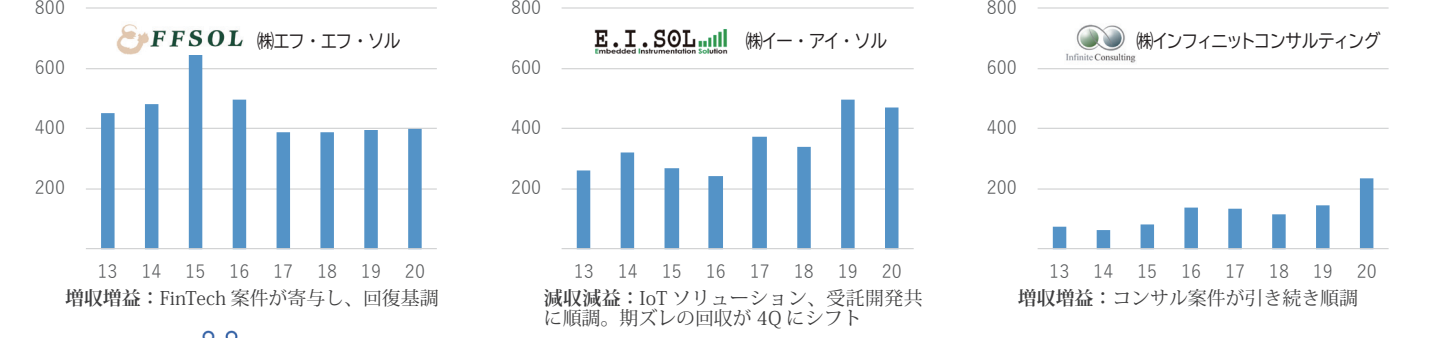
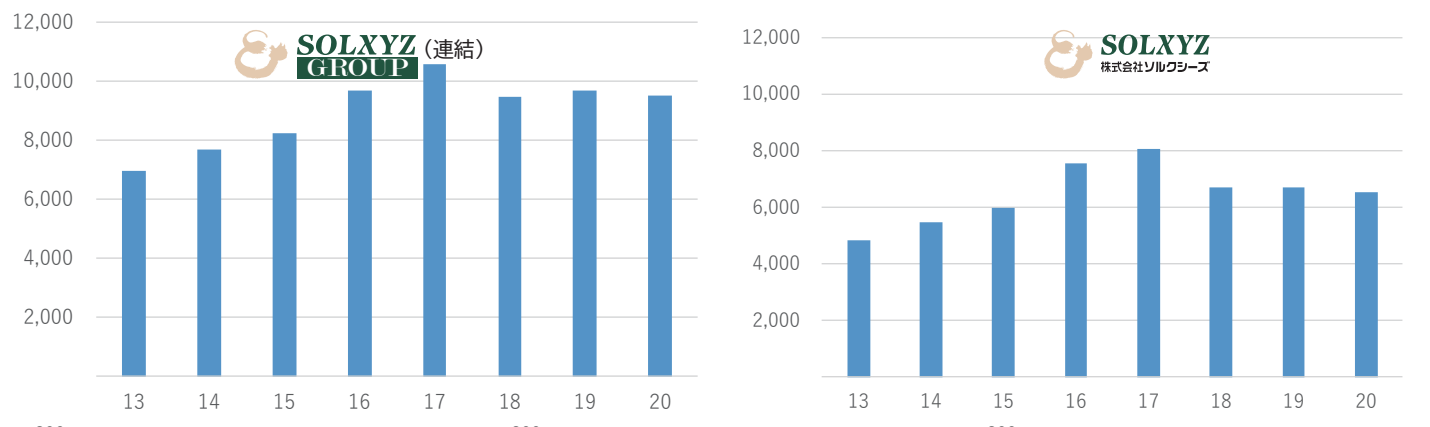
負債/純資産の部





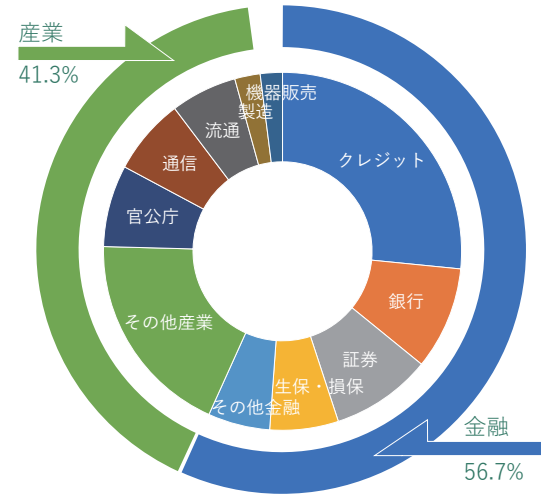
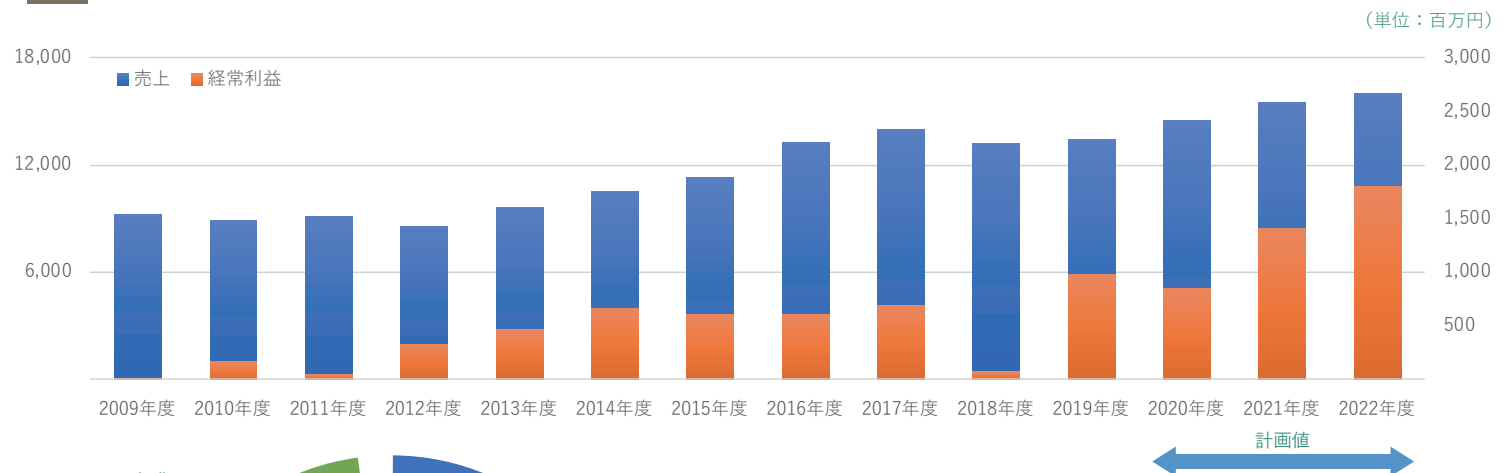
連結対象子会社 2020年6月末現在					
会社名	主な事業の内容	主な顧客	設立年月 (取得年月) ^(注1)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル	銀行系に特化した受託ソフトウェア開発	ネット系銀行、都市銀行、地方銀行	2003年3月	128百万円	96.1%
(株)イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務	装置系製造企業、計測機器企業	2005年12月	30百万円	100.0%
(株)インフィニットコンサルティング	業務系システム開発の上流工程におけるコンサルティングサービス	証券会社、電気メーカー、医療系企業	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)ノイマン ^(注2)	自動車教習所向け各種ソリューション提供 WEBマーケティングに関するコンサル・企画	全国の自動車教習所等 (シェア6割以上)	1984年9月 (2007年11月)	245百万円	100.0%
(株)インターディメンジョンズ	ディスプレイ、映像配信システムを活用したデジタルサインージ及び映像コンテンツ制作	商業施設、文教自治体、各種不動産店舗	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
(株)イクスモーション	自動車メーカーや医療機器メーカー等へのソフトウェアエンジニアリングを活用した実践的なコンサルティング	自動車メーカー、医療機器メーカー	2008年9月	425百万円	57.2%
(株)コアネクスト	投資顧問業向け等、証券バイサイドの受託ソフトウェア開発	投資信託、投資顧問	2009年12月	9百万円	100.0%
(株)アスウェア	ICTインフラの企画・構築・保守	SIベンダー、通信系企業	2010年11月	9百万円	100.0%
(株)Fleekdrive	ファイル共有で業務を変える、チームを繋げる企業向けクラウドストレージの提供	全業種	2019年5月	50百万円	100.0%
(株)アリアドネ・インターナショナル・コンサルティング	クレジット業務全般に関するシステムの企画・提案、コンサルティングサービス	金融系企業、流通系企業	2020年2月 (2020年4月)	8百万円	77.0%
アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)	ノイマンの各種ソリューションをベトナムに展開するための支援	—	2015年10月	1百万円	75.7% ^(注4)

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。
 (注2) 2019年12月1日付けにて(株)ノイマンを存続会社、(株)tecoを消滅会社とする吸収合併を行っております。
 (注3) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)は、営業実績がありませんので記載を省略しております。
 (注4) (株)ソルクシーズと(株)ノイマンの合計比率です。



(注1) (株)Fleekdriveは2019年12月期中に営業開始していますので、2020年より対象としています。
 (注2) (株)tecoは2019年12月1日付けで消滅しましたが、2019年以前のデータは残っています。
 (注3) (株)アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングは設立間もないため、対象外としています。

1 安定的な経営基盤



継続的な成長
サブプライムローン問題や大震災などを起因とする経済不況を乗り越え、成長を継続
新型コロナウイルス感染症の影響も小規模に留まる

強固な顧客基盤
直接ご支援させて頂いている金融業界のお客様を主軸に、各方面のお客様とのお取引を長年に亘り継続

注：グラフは個別の数値です

2 多彩なグループ構成

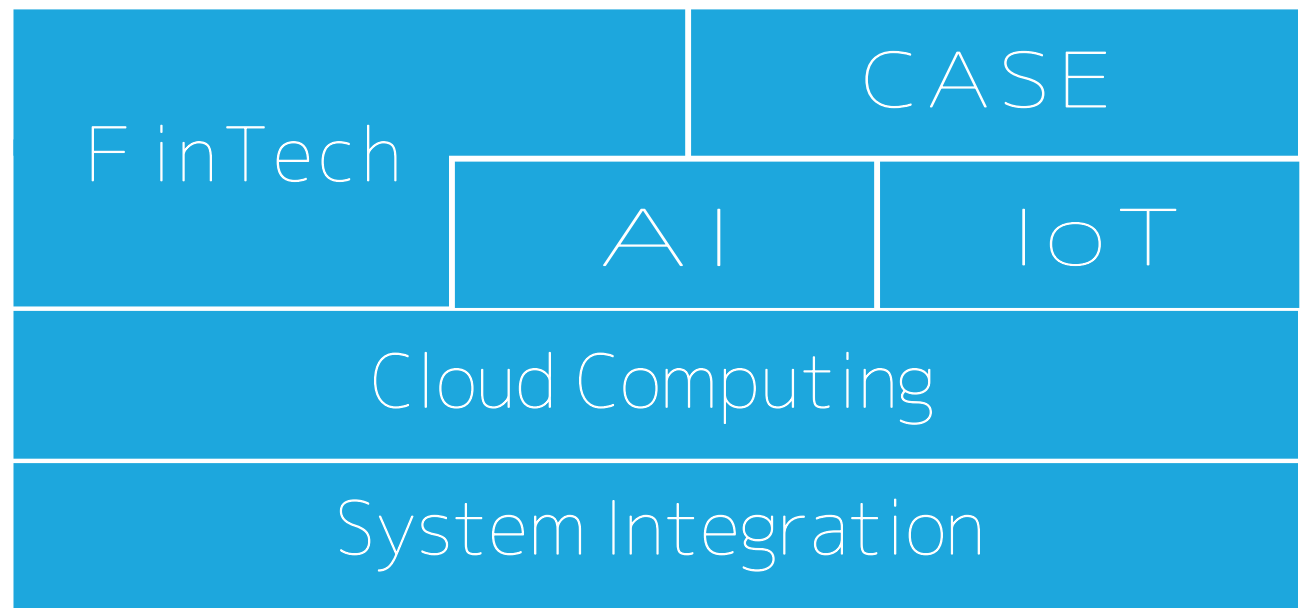
SIビジネスとストックビジネスの両輪で顧客のビジネスを支援
システム構築をワンストップで支援。インフラ構築からシステム企画・設計・開発、更にクラウドを始めとする各種サービス・ソリューションの提供など、様々な要望に対応



- | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|--|---|---|---|---|---|--|--|--|
| SOLXYZ
株式会社ソルクシーズ
各業種に特化したITサービスとソリューションの提供 | Infinite Consulting
株インフィニット
株インフィニット
システム企画・提案に関するコンサルティング、システムマネジメント支援 | Ariadne
株アリアドネ
株アリアドネ
クレジット業務全般に関するシステム企画・提案、コンサルティングサービス | FFSOL
株エフ・エフ・ソル
銀行を中心としたソフトウェア受託開発事業、ウェブ系ソフトウェアの開発・販売 | CORENEXT
株コアネクスト
投資信託・投資顧問会社向けのシステム開発、コンサルティングサービス | ASWARE
株アスウェア
ICTインフラ分野のコンサルティングから提案・設計・構築まで支援 | eXmotion
株エクスマーション
オブジェクト指向技術を用いた、組込システムの設計・開発、販売、育成のサポートなど実践型コンサルティング | E.I.SOL
株イー・アイ・ソル
組込・制御・計測系を中心としたソフトウェア開発、販売 | neumann
株ノイマン
自動車教育所向け効果測定や科学学習システム、基幹システムの開発・販売、小・中学生向けeラーニングシステムの開発・販売 | Interdimensions
株インター
株インター
監視カメラ・音響・映像などの設備設置及びデジタルサイネージ関連機器とコンテンツ作成・企画 | Fleekdrive
株Fleekdrive
企業向けオンライントレーニングサービス及びクラウド構築サービスの販売 | いまイルモ
株いまイルモ
一般コンシューマー及び施設向け複数センサーによる見守りシステムの企画・製造・販売 |
|--|--|---|--|---|---|---|---|---|--|--|--|

3 成長分野への積極投資

様々な領域に必要とされる新しい分野に向けて、積極的にビジネスを展開



4 3つの成長戦略により業績向上

専門店化
業種、業務別に専門特化した非価格競争力の強化

専門店化 オナーワン

収益構造の変革
安定した収益基盤の構築を目的にSIとストックの両輪を対等にする

SIビジネス収益	50%
ストック型ビジネス収益	50%

グローバル展開
中国・ASEAN諸国のマーケットに対し、製品・サービスを展開

中国 ASEAN

2020年度 取り組み方針

環境認識

1 クラウドサービスのニーズの高まり

単独のクラウドサービスの利用だけではなく、クラウドサービスを連携させた利用形態など、企業のクラウドの利用方法が多様化しています。更に、I o TやA Iシステム向けのクラウドサービスが始まりつつあり、今後のクラウドサービスへのニーズが増大しています。

2 I o Tの活用

業種・業界を問わない、様々な企業がI o TへのI T投資に意欲的になっており、業務効率化やコスト削減を目的としたI o Tの利用から、I o Tを活用した新しいビジネスの創出にステージが変わりつつあります。今後は、I o Tによって収集したビックデータの分析・解析にA Iを活用するなど考えられます。

3 自動車環境の更なる進化- C A S Eへと拡張

2020年以降、各社よりレベル3の車両が登場し、レベル3の自動運転向け地図の開発も始まります。また、次世代コクピットやスマートミラーなどの既存機能のスマート化や、車載センサーがクラウドに接続されるコネクテッドカーの進化も予想され、自動車を取り巻く環境が劇的に変化を遂げると考えられます。

4 F i n T e c hの実用化

個人のネット決済や口座管理などの利用から、金融機関がサービスする、国内外送金システムへの活用などに、利用の範囲が広がりました。今後はブロックチェーンを核にした様々な業界・業務向けのサービスや、仮想通貨を用いた新たな資金調達手段であるI C Oなどの新しいサービスが生まれようとしています。

5 A I利用の本格化

機械学習をベースとした、クラウド型A IやA Iスピーカーが個人向けに各社からリリースされ、A Iの認知度が高まってきました。今後は、推論型の本格的なA Iが企業のサービスに組み込まれたり、働き方改革の実現に向けてA Iを活用したR P Aの導入が始まる可能性があります。

基本方針

1 クラウドサービスの強化・推進

グループ会社として独立した㈱Fleekdriveが提供するオンラインストレージサービス「Fleekdrive」、クラウド帳票サービス「Fleekform」を核に、他のサービスとの連携やA Iを活用した新たなサービスの創出を行います。また、引き続き、海外市場の開拓・拡大を図ります。

2 I o Tの取り組み強化

I o T推進室が中心となり、グループが持っているセンサーを利用したサービスを組み合わせ、ソリューションを創出していきます。また、「いまイルモ」・「TUNNEL EYE」・「状態監視／予知保全システム」などの既存ソリューションについても、拡販に向けた活動を強化します。

3 C A S Eの取り組み強化

資本業務提携により、グループ会社を中心とした自動車業界への支援体制を更に強化し、提携によるシナジー効果を最大限にする方針です。また、更なる飛躍を目的に、グループ全体の管理体制を強化し、収益力向上を目指します。

4 F i n T e c hの取り組み推進

F i n T e c h関連の開発案件の獲得を目的とした技術協力を中心に、ブロックチェーンやバーチャルカレンシーに関する開発案件へ参画を開始しています。まずは銀行業務向けが主な取り組みとなりますが、今後は他の金融分野での取り組みも視野に入れた活動を行います。

5 A Iの取り組み推進

資本参加により、A Iのサービス化が可能となりました。自社開発のクラウドサービスとのシナジーや、これまでのユーザーに対するA I活用の提案などを行います。

1 金融全般

新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年開催予定の東京オリンピックが2021年に延期となり、金融を始めとする実態経済の先行きが不透明な状況となりました。この様な状況は今後も暫く続くものと考えられ、新たな価値観や、新しい生活様式に伴うデジタル化の推進が、業務効率化やサービス向上といった、経営戦略に即したI T戦略となる様、I T投資が継続するものと考えられます。

■ 銀行

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済の低迷が、銀行の経営に影響を及ぼしています。外出自粛によりモバイルバンクが台頭する一方、支店サービス及びA T M利用は激減し、既存銀行は苦しい状況に立たされました。外出自粛・在宅勤務などの環境は、オンライン決済やモバイル金融アプリの利用に拍車をかけ、ほぼ全ての銀行が更なるオンラインサービスを模索していると考えられます。経営状況は厳しいものの、生き残りを掛けて、これらサービス向上と効率化に寄与するI T投資をしていくものと考えられます。

■ 保険

新型コロナウイルス感染症の拡大に対し、契約手続きおよび保険金支払い等の社会インフラ機能を維持する事、頻発化・甚大化する自然災害への対応（防災・減災に資する商品・サービスの提供）等、持続可能な社会の実現に貢献する事が求められています。With コロナに沿った社会構造の変化を見据え、デジタルイゼーションを推進し、より一層の業務効率化・合理化を進めるためのI T投資を行うものと考えられます。

■ クレジット

政府によるキャッシュレス社会の推進と消費税増税に伴う還元対応などの追い風、更には新型コロナ感染症の拡大を背景とする、在宅からの通販等の商品購入決済により犯税法対応による本人確認の厳格化、eKYC^(注1)の導入、改正割賦販売法対応の個人情報非保持化、PCI DSS 対応^(注2)、非接触IC決済、3Dセキュア^(注3)等のセキュリティ強化等に対するI T投資が見込めます。一方、流通サービス業等の異業種の参入が増加し、業務に精通したコンサルタント/業務S E不足が大きな課題となっています。

■ 証券

消費税増税による個人消費の落ち込みに追い打ちを掛けた新型コロナウイルス感染症の拡大が企業業績に影響を及ぼす中、With コロナに向けて各社試行錯誤を行っている状況です。今後は、株価指数および商品先物・オプションのデリバティブ取引の祝日取引の導入が計画されており、証券各社はシステム対応に向けたI T投資を計画するものと見込めます。

2 通信・放送

新型コロナウイルス感染症の拡大で携帯ショップが営業自粛等を行ったため、携帯電話の販売台数は落ち込むものの、テレワークの普及もありARPU^(注4)は横ばい状況です。暫くはオンライン需要も継続し、併せて5G^(注5)に関連したI T投資が増加していくと考えられます。

3 小売・流通

新型コロナウイルス感染症の拡大による消費の落ち込みや、東京オリンピックの延期によりインバウンド需要も見込めないこともあり、その影響を受けてI T投資も暫くは見込めない状況と考えられます。

4 官公庁

With コロナに沿った新しい生活様式の中、様変わりしていく社会システムのデジタル化を推進するためのI T予算が増加するものと考えられます。

5 製造業

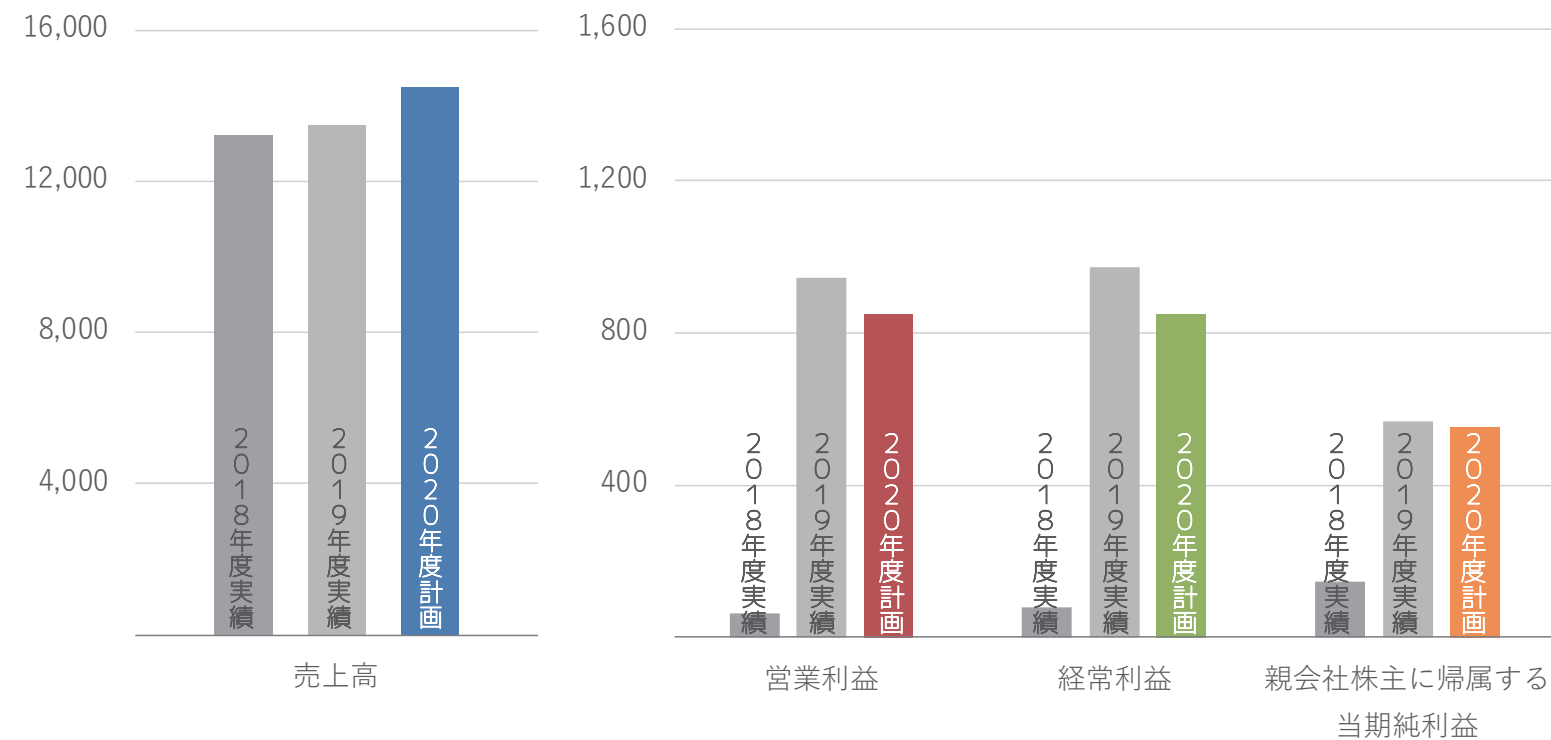
新型コロナウイルス感染症の拡大による景気の後退を受け、自動車業界を中心とした製造業全体の業績が悪化しています。業績の悪化に伴い、I T投資も縮小していくと見込まれます。

(注1)「eKYC(electronic Know Your Customer)」とは「オンラインによる非対面での本人確認」のこと。銀行など他の事業者による取り引き時確認を利用する方法や「顔写真付きの身分証明書と自分の顔」の写った写真を送る、若しくは準じたICカード形式の身分証データを送るという方法がある。
(注2)「PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standards)」とは、加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカードの会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準であり、国際カードブランド5社(American Express、Discover、JCB、MasterCard、VISA)が共同で設立したPCI SSC(Payment Card Industry Security Standards Council)によって運用、管理されている。
(注3)「3Dセキュア」とは、クレジットカードによるネットショッピングの決済時に利用される本人認証サービスの一種のこと。3Dとは3つの領域(ドメイン)のことを指しカード発行会社がイシュア領域において、カードホルダーを承認し、加盟店契約カード会社はアクワイアラ領域で加盟店を承認する。その中間的な相互運用領域が取引データの受渡を行い、認証完了をするという仕組みであり、Visa、MasterCard、JCBが推進している。
(注4)「ARPU (Average Revenue Per User)」は、月間電気通信事業収入のこと。通信事業における、加入者一人あたりの月間売上高。
(注5)「5G」とは「5th Generation (第5世代移動通信システム)」の事であり、現在の移動通信の主軸を担っている4G (LTE) に代わる最新の通信技術のこと。「超高速・大容量通信」「多数同時接続」「超低遅延」という特徴を持ち、2020年以降の本格的な実用化に向けて導入が進んでいる。

2020年度連結業績予想は、2019年度実績に対して低いものとなっております。これは、グループ会社の投資活動等によるものであり、更なる成長を企図するために2020年度は準備の年として計画しております。また、新型コロナウイルス感染症による影響は、一部グループ会社においてありますが全体としては軽微であるため、通期連結業績予想については変更していません。

(単位:百万円)

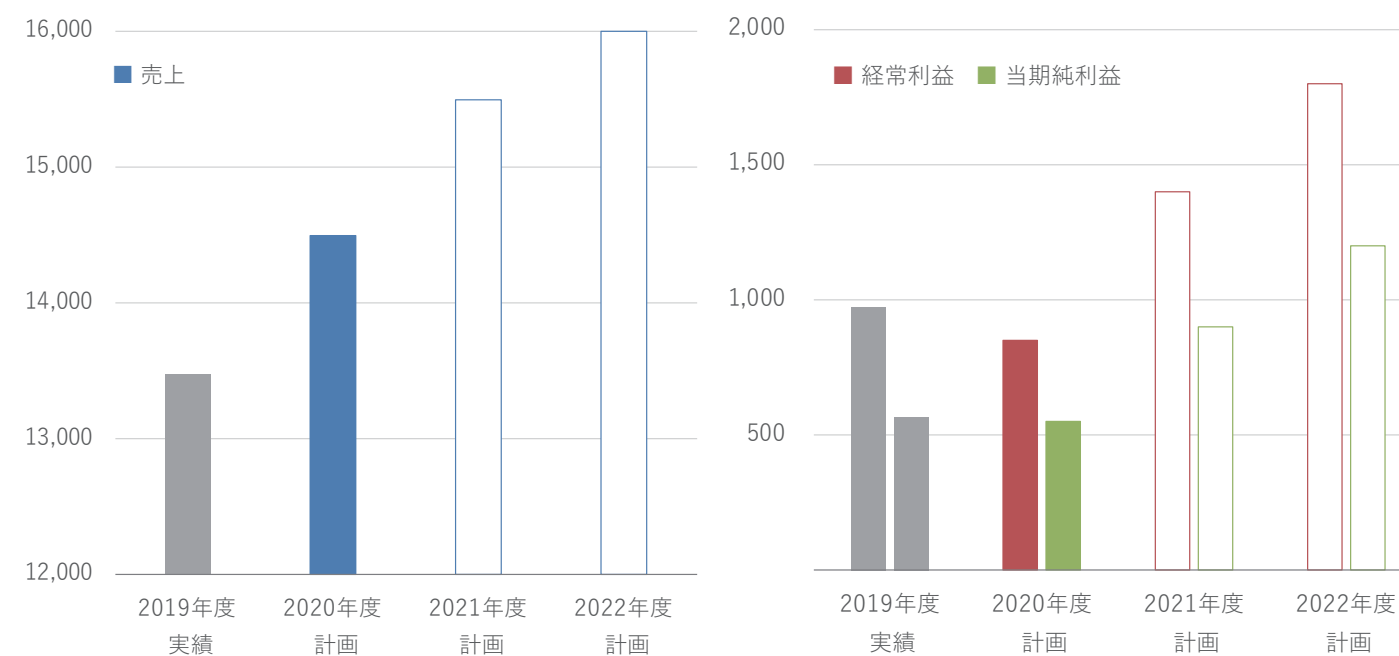
通期	2018年度実績		2019年度実績		2020年度計画			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率	
売上高	13,228	100.0%	13,478	100.0%	14,500	100.0%	7.6%	
ソフトウェア開発事業	SI/受託開発	11,196	84.6%	11,585	86.0%	11,874	81.9%	2.5%
	ソリューション	1,550	11.7%	1,567	11.6%	2,182	15.0%	39.2%
デジタルサイネージ事業	481	3.6%	325	2.4%	444	3.1%	36.3%	
売上原価	11,033	83.4%	10,408	77.2%	11,350	78.3%	9.0%	
売上総利益	2,194	16.6%	3,070	22.8%	3,150	21.7%	2.6%	
販売管理費	2,131	16.1%	2,123	15.8%	2,300	15.9%	8.3%	
営業利益	63	0.5%	946	7.0%	850	5.9%	△10.2%	
経常利益	78	0.6%	975	7.2%	850	5.9%	△12.9%	
親会社株主に帰属する当期純利益	147	1.1%	567	4.2%	550	3.8%	△3.1%	



連結中期計画の売上高・利益目標

(単位:百万円)

	2019年度 (実績)		2020年度 (計画)	2021年度 (計画)	2022年度 (計画)
売上高	13,478	売上高	14,500	15,500	16,000
(経常利益率) 経常利益	(7.2%) 975	(経常利益率) 経常利益	(5.9%) 850	(9.0%) 1,400	(11.3%) 1,800
親会社株主に帰属する当期純利益	567	親会社株主に帰属する当期純利益	550	900	1,200

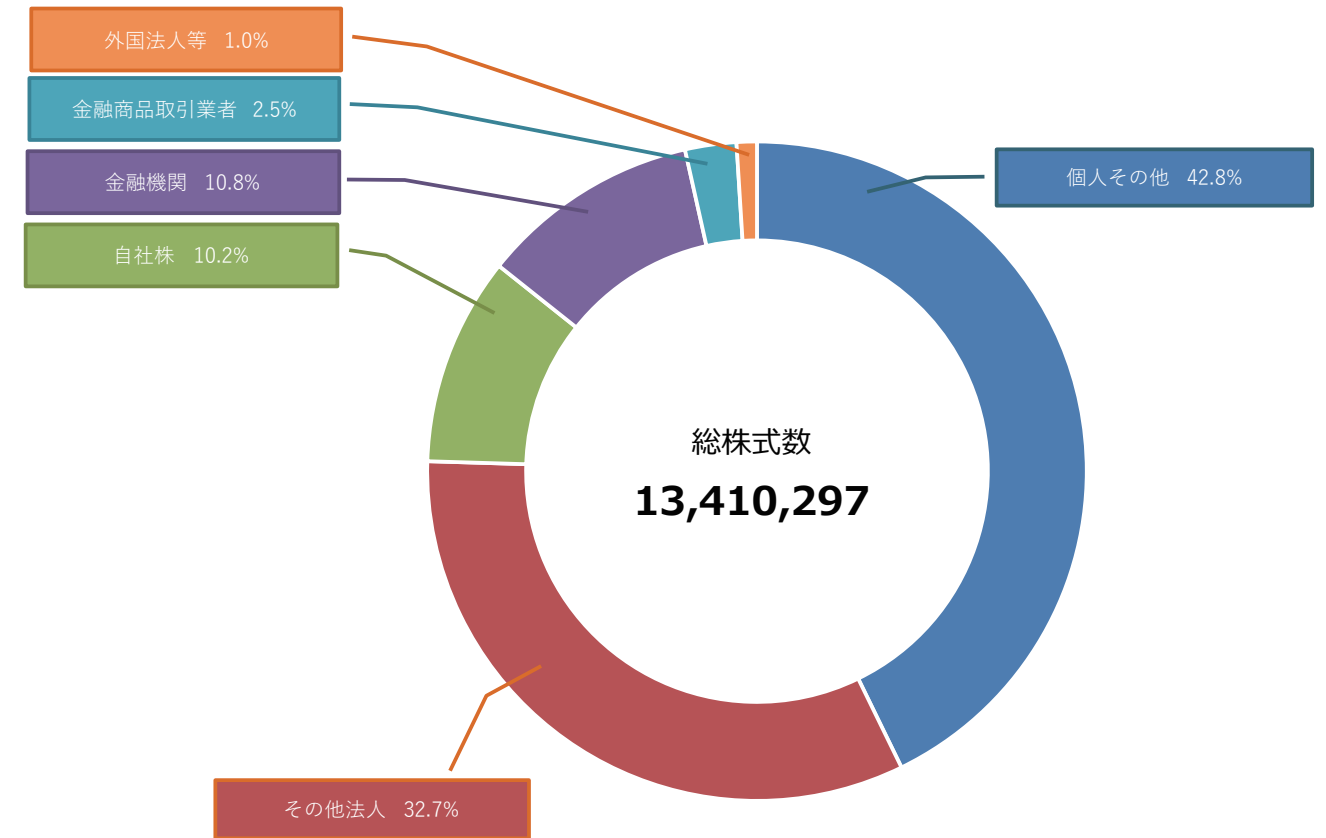


大株主の状況

2020年6月30日現在

氏名 又は 名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
SBI ホールディングス(株)	2,150	16.0%
自社株	1,370	10.2%
(株)ビット・エイ	1,320	9.8%
長尾章	559	4.2%
(株)ヤクルト本社	530	4.0%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	416	3.1%
従業員持株会	222	1.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	201	1.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	170	1.3%
日本証券金融(株)	141	1.1%
豊田通商(株)	134	1.0%
その他	6,193	46.2%
計	13,410	100.0%

所有者別の状況 (主体別所有者株式数)



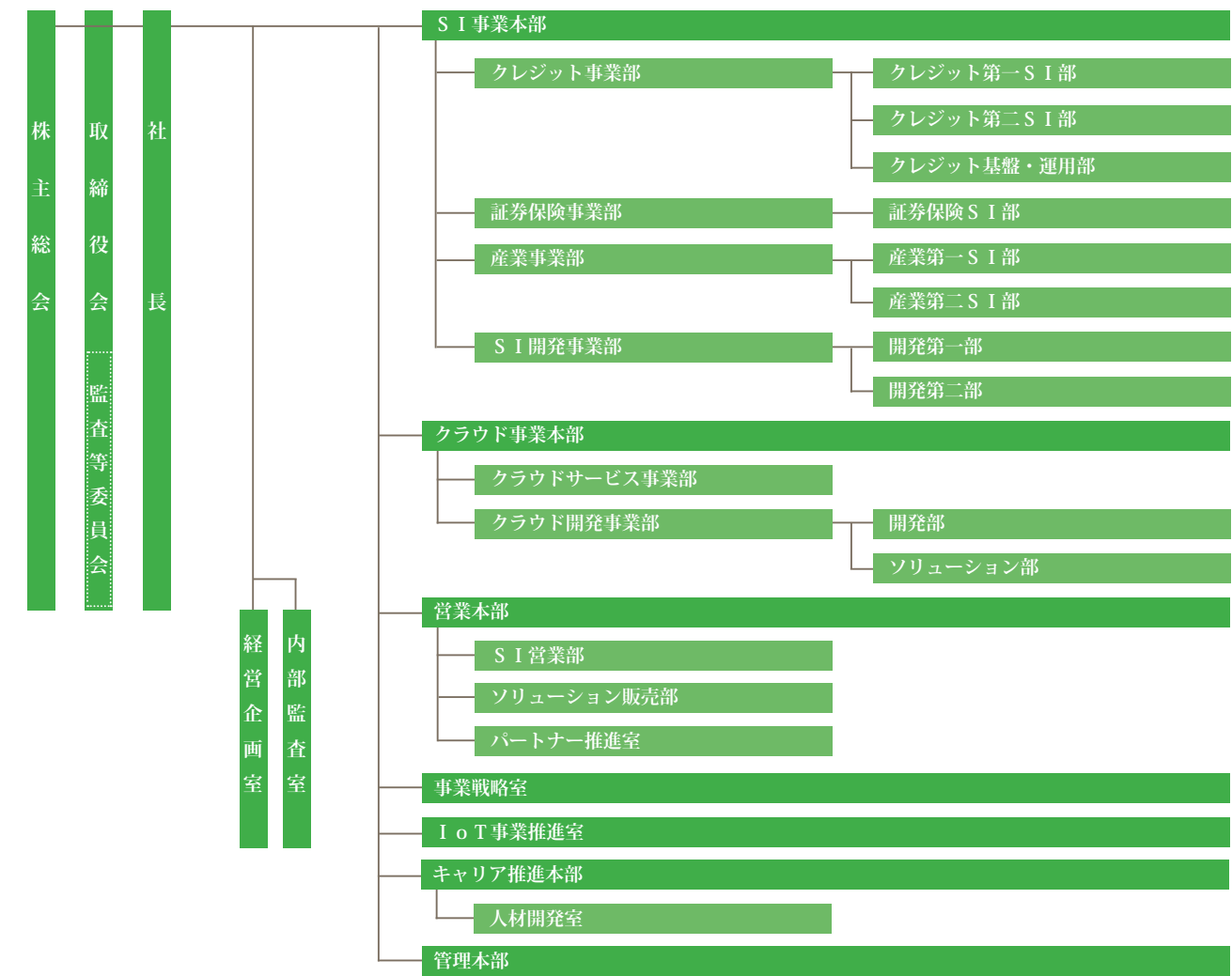
会社概要

社名 株式会社ソルクシーズ
 設立 1981年2月4日
 資本金 14億9,450万円
 事業内容 SI/受託開発業務（システムコンサルティング、システムの設計・開発・運用・保守）、ソリューション業務（セキュリティコンサルティング、パッケージシステムの開発・販売・保守）及び関連機器の販売等
 所在地 本社 〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目1番21号
 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目9番15号
 東京 ANNEX 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目9番15号
 福岡営業所 〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目2番
 〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目1番21号
 TEL 03-6722-5011（代表） Fax 03-6722-5021
 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目9番15号
 〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目2番
 TEL 092-283-8411 Fax 092-283-8412

役員一覧

代表取締役社長	長尾 章	
常務取締役	萱沼 利彦	クラウド事業本部長 兼 キャリア推進本部長 兼 人材開発室長
常務取締役	長尾 義昭	SI事業本部長 兼 営業本部長
常務取締役	秋山 博紀	経営企画室長
取締役	小森 由夫	SI事業本部副本部長 兼 証券保険事業部長
取締役	金成 宏季	管理本部長
取締役	渡辺 博之	
取締役	樺嶋 利保	SI事業本部副本部長
取締役	江口 健也	クラウド事業本部副本部長 兼 クラウド開発事業部長
取締役	市川 恒和	事業戦略室長
取締役	常勤監査等委員 石田 穂積	
取締役	監査等委員 中田 喜與美	
取締役	監査等委員 前田 裕次	
取締役	監査等委員 佐野 芳孝	

組織図



【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<https://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいりますが、当資料記載の業績見通しのみ全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになれるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われぬようお願いいたします。



究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極（XYZ）の問題解決（Solution）を提供したいという
願いを込めた社名です。私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指します。

<https://www.solxyz.co.jp>